

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 平和紙業株式会社
 コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小澤 捷明
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 03-3206-8501

(表示単位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,463	—	46	—	65	—	11	—
20年3月期第1四半期	5,916	2.1	68	36.0	80	44.7	44	32.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	1.13	—	—	—
20年3月期第1四半期	4.75	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	17,609	—	7,563	—	43.0	748.78	—	
20年3月期	16,252	—	7,129	—	43.9	756.81	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,563百万円 20年3月期 7,129百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,972	—	211	—	206	—	106	—	10.49	—
通期	26,565	9.9	532	7.4	513	△4.3	275	8.3	27.22	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、〇ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、〇ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	10,116,917株	20年3月期	9,435,917株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	15,449株	20年3月期	15,149株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	10,101,645株	20年3月期第1四半期	9,421,589株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〇ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰によるコスト増から企業収益が急速に落ち込み、これまで緩やかな回復基調にあった景況も増勢が鈍化して、浮揚感に乏しい足踏み状態にありました。また、物価上昇に伴う実質所得の減少が消費者心理の悪化を招き、個人消費も総じて伸び悩み弱含みの展開となりました。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比をやや上回りました。印刷・情報用紙の国内出荷は、価格修正に伴う前倒し需要等によって前年を上回り、なかでもカタログ、パンフレット等の商業印刷用途向けの塗工紙の需要に目立った動きがありました。

このような環境のなかで、当社グループは新3ヵ年中期経営計画の3年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図っております。

また当社は本年4月にムーサ株式会社と合併いたしました。収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するためです。その結果、当社が主力としている特殊紙三品目のファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙は前年を上回ることができ、売上高は64億63百万円で前年同期比9.2%の増加となりました。利益面では、売上総利益は増加したものの諸経費増加により経常利益は65百万円（前年同期比18.8%減）当四半期純利益は特別損失の増加により11百万円（前年同期比74.5%減）になりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,682	27.1	—
ファインボード	675	10.9	—
高級印刷紙	1,507	24.2	—
ベーシックペーパー	1,740	28.0	—
技術紙	496	8.0	—
その他	116	1.9	—
合計	6,219	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、景気が足踏みするなか、出版用途をはじめ、贈答用パッケージの外貼り用途などに幅広く採用されました。今期から新たに取扱い銘柄として加わった商品群があったことと、卸商を中心に7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要のあったことが、実績を後押しいたしました。

その結果、売上高は16億82百万円となりました。

[ファインボード]

包装材としての差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、メタル調加工紙に伸びが見られなかったものの、色カードやパール調加工紙を中心に底堅い動きを示しました。植毛紙がブライダル用途向けに採用されたのはじめ、たばこの販促用途に色カードの大ロススポット受注が成約しました。

その結果、売上高は6億75百万円となりました。

[高級印刷紙]

高級印刷紙は再生印刷用紙の一部の商品で落ち込みがあったものの、総じて好調に推移いたしました。書籍や写真集にナチュラル肌の用紙が採用になったことや、企業のカatalog、コンサートパンフレット用途にもまとまった量の実績がありました。また間伐材パルプ使用の印刷用紙にも新たな需要が生まれました。

その結果、売上高15億7百万円となりました。

[ベーシックペーパー]

企業のパンフレットや官公庁の広報物、化粧品パッケージなどを中心に、さまざまな用途で需要がありました。なかでも間伐材紙や森林認証紙などの環境対応紙は好調に推移いたしました。また、6月実施の一般紙価格修正を見込んだ前倒し需要が、市場の一部で発生いたしました。

その結果、売上高は17億40百万円となりました。

[技術紙]

好調だった電飾パネル用途や自販機用粘着紙用途向けの需要に伸びが見られませんでした。しかし今期から合成紙の一部に取扱い規模の拡大があり、売上を伸ばすことができました。また技術紙の新たな販路も確保できました。

その結果、売上高は4億96百万円となりました。

[その他]

トイレットペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により売上が減少しました。商品の需給バランスが不安定なこともマイナスに影響いたしました。

その結果、売上高は1億16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円増加して、176億9百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加9億5百万円、商品の増加3億98百万円、器具及び備品1億31百万円、土地1億76百万円、ソフトウェア1億35百万円、のれん1億32百万円、投資有価証券1億60百万円であります。主な減少は、現金及び預金4億26百万円、建設仮勘定1億22百万円、その他(ソフトウェア仮勘定)96百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億22百万円増加して、100億46百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金9億3百万円、短期借入金1億60百万円で、主な減少は未払法人税等98百万円、賞与引当金71百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億34百万円増加して、75億63百万円となりました。主な増加は、ムーサ株式会社との合併により資本剰余金が3億67百万円、その他有価証券評価差額金90百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発する世界的な信用不安は徐々に落ち着きを見せておりません。一方、原油をはじめとする資源や食糧品価格の高騰は依然続いています。そうしたなかで、世界的なインフレの懸念も高まっており、わが国経済に与える影響についても十分な警戒が必要です。

紙業界におきましても、製紙メーカーは、古紙や原油など原燃料価格の上昇により、厳しい収益環境となっております。メーカー各社は、ここにきて価格転嫁に向けた再度の値上げを打ち出しました。流通業界におきましては、この仕入原価の上昇分を販売価格へ転嫁することが、企業収益の明暗を分かつ大きな要因となります。今後は、生き残りをかけた厳しい経営判断が、それぞれになされるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営計画が最終年度に入り、その基本方針である「先取・周到・集中・前進」を全社一丸となって確実に進め、計画の完遂を目指します。

平成21年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	26,565百万円(前期比9.9%増収)
連結営業利益	532百万円(同7.4%増益)
連結経常利益	513百万円(同4.3%減益)
連結当期純利益	275百万円(同8.3%増益)

現時点では、平成20年5月16日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,482	1,599,246
受取手形及び売掛金	8,170,132	7,264,495
商品	3,543,965	3,145,217
その他	392,465	349,579
貸倒引当金	△15,460	△13,328
流動資産合計	13,263,584	12,345,210
固定資産		
有形固定資産	1,543,345	1,387,390
無形固定資産		
のれん	132,879	
その他	280,248	240,384
無形固定資産合計	413,127	240,384
投資その他の資産	2,389,822	2,280,008
固定資産合計	4,346,295	3,907,783
資産合計	17,609,880	16,252,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,484,813	6,581,551
短期借入金	1,552,527	1,391,646
未払法人税等	18,142	116,179
引当金	93,371	164,387
その他	324,197	305,400
流動負債合計	9,473,051	8,559,166
固定負債		
引当金	551,611	543,158
その他	21,380	20,882
固定負債合計	572,991	564,041
負債合計	10,046,042	9,123,207

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	1,963,647
利益剰余金	3,126,968	3,162,650
自己株式	△7,996	△7,827
株主資本合計	7,558,204	7,226,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,771	△81,176
為替換算調整勘定	△4,137	△15,352
評価・換算差額等合計	5,633	△96,529
純資産合計	7,563,838	7,129,785
負債純資産合計	17,609,880	16,252,993

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,463,197
売上原価	5,255,577
売上総利益	1,207,620
販売費及び一般管理費	1,160,736
営業利益	46,883
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	27,659
その他	9,416
営業外収益合計	37,168
営業外費用	
支払利息	4,830
その他	14,006
営業外費用合計	18,837
経常利益	65,215
特別損失	
固定資産除却損	12,568
投資有価証券売却損	41
投資有価証券評価損	8,303
ゴルフ会員権評価損	1,650
特別損失合計	22,563
税金等調整前四半期純利益	42,651
法人税、住民税及び事業税	5,671
法人税等調整額	25,558
法人税等合計	31,229
四半期純利益	11,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,651
減価償却費	48,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,838
受取利息及び受取配当金	△27,752
支払利息	4,830
固定資産除売却損益 (△は益)	12,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△897,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△419,001
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	893,173
その他の負債の増減額 (△は減少)	89,259
その他	△9,290
小計	△308,588
利息及び配当金の受取額	27,752
利息の支払額	△4,830
法人税等の支払額	△144,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△571,792
投資有価証券の取得による支出	△29,055
投資有価証券の売却による収入	47
その他	129,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	151,542
株式の発行による収入	367,740
自己株式の取得による支出	△169
配当金の支払額	△47,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,482

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～6月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～6月30日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が367,740千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,331,387千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,916,054
II 売上原価	4,804,731
売上総利益	1,111,322
III 販売費及び一般管理費	1,043,217
営業利益	68,105
IV 営業外収益	23,181
V 営業外費用	11,011
経常利益	80,275
VI 特別利益	54
VII 特別損失	1,632
税金等調整前四半期純利益	78,697
税金費用	33,876
四半期純利益	44,820

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前四半期に係る財務諸表等において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は開示していないのため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。